



## 2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 全研本社株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7371 URL https://www.zenken.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 順之亮  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鷲谷 将樹 (TEL) 03-3349-0451  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年6月期第2四半期の連結業績(2021年7月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	3,881	—	1,295	—	1,304	—	872	—
2021年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 868百万円(—%) 2021年6月期第2四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	73.51	67.81
2021年6月期第2四半期	—	—

(注) 1. 2021年6月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年6月期第2四半期の数値及び2022年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	14,266	11,428	80.1
2021年6月期	13,506	10,679	79.1

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 11,428百万円 2021年6月期 10,679百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では配当基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,363	18.5	1,754	37.8	1,762	33.5	1,245	30.2	105.00

(%表示は、対前期増減率)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### ※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
  - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

#### (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期2Q	11,872,500株	2021年6月期	11,852,400株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	一株	2021年6月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期2Q	11,867,810株	2021年6月期2Q	一株

(注) 2021年6月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年6月期第2四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(将来に関する記述等についてのご注意)

四半期決算補足説明資料は、2022年2月14日（月）にTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対するワクチン接種の進展等の感染拡大防止策により、国内感染者数が大幅に減少し、経済活動にも緩やかな回復の兆しがみられました。しかしながら、変異株の出現と感染再拡大が生じるなど、世界経済は先行き不透明な状況が継続すると見込まれ、国内景気や企業収益に与える影響についても依然として先行きの見通しが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましても、ITセグメント（コンテンツマーケティング事業、メディア事業、AI事業）と語学セグメント（法人向け語学研修事業、留学斡旋事業、日本語教育事業）を中心に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大の影響を一定程度受けておりますが、当社グループが持つ「IT」「語学」の各事業の強みを活かし、グローバル・インバウンド（日本国内における国際化）に向けた事業展開を推進してまいりました。

以上のような環境の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,881,825千円、営業利益は1,295,094千円、経常利益は1,304,209千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は872,352千円となりました。なお、第1四半期連結累計期間の期首から、収益認識会計基準を適用していますが、業績全体に与える影響は軽微であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### a. ITセグメント

当セグメントにおきましては、主にWEB検索市場におけるマーケティング戦略を通じ、クライアントに対する集客支援を展開する「コンテンツマーケティング事業」を中心に成長を遂げております。当該事業において、当期、主要なサービス提供先の一つである住宅業界において、ウッドショックの影響等による広告費削減により、受注の減少や運用メディアの解約が増加いたしました。その結果、当第2四半期までの累計で公開メディア数は180超、運用メディア数は1,260超、平均継続期間36.9カ月となっております。一方で、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大の影響を受け、展示会等で集客を行ってまいりましたBtoB（電気・機械等）の業種においてWEBを利用したマーケティング戦略の提案は引き続き順調に推移しており、新たな顧客の獲得につながっております。当該BtoB（電気・機械等）の業種に係るメディアは比較的規模が大きいこともあり、「コンテンツマーケティング事業」における売上高は第2四半期においても第1四半期と概ね同水準で推移しております（当第1四半期売上高872,854千円、当第2四半期累計売上高1,739,249千円）。

また、AI事業において、子会社である株式会社サイードが開発した新型コロナウイルスワクチン接種専用予約管理システムを2021年3月から提供を開始し、2021年12月末時点において、システムを提供した実績のある自治体は200以上にのぼり、また、職域接種においてもシステムを提供した実績のある団体は100以上にのぼっております。その結果、当該予約管理システムに関して、第2四半期累計期間において828,927千円の売上を計上しております。引き続き、システム停止を起こすことなく、接種の円滑な運営に貢献してまいります。

その結果、売上高は3,121,537千円、セグメント利益は1,411,710千円となりました。

#### b. 語学セグメント

当セグメントが属する語学教育業界においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を引き続き大きく受けております。そこで、成長戦略の柱となる事業に経営資源を集中することを目的として、英会話スクール事業を2021年10月1日にNOVAホールディングス株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役：稲吉正樹）に譲渡いたしました。また、当該事業譲渡に伴い、主に英会話スクール事業の教材を仕入れておりましたダイレクトイングリッシュ・ジャパン株式会社を2021年12月31日に当社を吸収合併存続会社として吸収合併しております。

一方で、主力である、法人向け語学研修事業においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を受けつつも、対面型の法人向け語学研修事業からオンラインでの研修形態への切り替えや、「中学・高校向けオンライン英会話授業」の推進により、当第2四半期においても堅調に推移しております。

その結果、売上高は396,642千円、セグメント利益は37,985千円となりました。なお、第2四半期連結会計期間においては、主に上記英会話スクール事業の譲渡による影響もあり、第1四半期連結会計期間と比較して売上高が減少しております（当第1四半期売上高211,018千円）。

### c. 不動産セグメント

当セグメントにおきましては、「全研プラザ」、「Zenken Plaza II」の賃貸を中心に行っております。その結果、売上高は229,866千円、セグメント利益は149,378千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

流動資産の残高は5,743,273千円（前連結会計年度末比809,270千円の増加）となりました。これは主に、営業活動により現金及び預金が461,802千円、売掛金が333,286千円増加したことによるものであります。固定資産の残高は8,522,976千円（前連結会計年度末比49,441千円の減少）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、14,266,249千円（前連結会計年度末比759,828千円の増加）となりました。

#### (負債)

流動負債の残高は1,759,993千円（前連結会計年度末比93,352千円の増加）となりました。これは主に、未払法人税等が157,695千円増加したことによるものであります。固定負債の残高は1,078,064千円（前連結会計年度末比82,388千円の減少）となりました。これは主に、約定弁済により長期借入金が74,244千円減少したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、2,838,057千円（前連結会計年度末比10,964千円の増加）となりました。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、11,428,191千円（前連結会計年度末比748,864千円の増加）となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益を872,352千円計上したことにより、利益剰余金が751,828千円増加したことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ461,802千円増加し、4,651,332千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、664,545千円の資金の獲得となりました。これは主な増加要因として、税金等調整前四半期純利益1,297,017千円等があった一方で、主な減少要因として、新型コロナウイルスワクチン接種専用予約管理システム提供に係る売上債権の増加額333,286千円、法人税等の支払額277,969千円等があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,029千円の資金の獲得となりました。これは主に、英会話スクール事業の事業譲渡に伴う資金の獲得6,751千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、204,773千円の資金の支出となりました。これは主に、配当金の支払い117,477千円、長期借入金の返済による支出74,244千円等があったことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の業績予想詳細につきましては、2021年11月12日に「第2四半期業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期業績予想から変更はありません。今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響は、2022年6月期も継続すると仮定しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,189,529	4,651,332
売掛金	403,774	737,060
棚卸資産	72,974	84,554
その他	267,724	270,326
流動資産合計	4,934,002	5,743,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,796,568	2,798,249
減価償却累計額	△1,395,076	△1,428,988
建物及び構築物（純額）	1,401,491	1,369,260
工具、器具及び備品	58,801	59,084
減価償却累計額	△40,463	△42,198
工具、器具及び備品（純額）	18,338	16,886
土地	6,019,746	6,019,746
リース資産	67,445	58,901
減価償却累計額	△49,751	△47,520
リース資産（純額）	17,693	11,380
その他	20,666	20,666
減価償却累計額	△20,666	△20,666
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	7,457,270	7,417,274
無形固定資産		
借地権	602,194	602,194
その他	55,400	36,659
無形固定資産合計	657,594	638,853
投資その他の資産		
投資有価証券	84,766	79,277
繰延税金資産	92,085	120,130
敷金	217,510	193,889
その他	133,279	136,972
貸倒引当金	△70,089	△63,422
投資その他の資産合計	457,553	466,848
固定資産合計	8,572,417	8,522,976
資産合計	13,506,420	14,266,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	328,686	297,639
1年内返済予定の長期借入金	148,488	148,488
未払費用	90,137	129,427
前受金	651,581	552,084
未払法人税等	313,431	471,126
賞与引当金	49,816	59,617
その他	84,498	101,608
流動負債合計	1,666,640	1,759,993
固定負債		
長期借入金	851,024	776,780
長期預り敷金	289,584	289,526
その他	19,844	11,758
固定負債合計	1,160,452	1,078,064
負債合計	2,827,093	2,838,057
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	429,540	429,962
資本剰余金	613,510	613,932
利益剰余金	9,617,680	10,369,509
株主資本合計	10,660,731	11,413,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,595	14,787
その他の包括利益累計額合計	18,595	14,787
純資産合計	10,679,327	11,428,191
負債純資産合計	13,506,420	14,266,249



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
売上高	3,881,825
売上原価	1,328,028
売上総利益	2,553,796
販売費及び一般管理費	1,258,702
営業利益	1,295,094
営業外収益	
受取手数料	2,006
助成金収入	3,582
貸倒引当金戻入額	8,061
その他	431
営業外収益合計	14,082
営業外費用	
支払利息	2,245
為替差損	1,327
貸倒引当金繰入額	1,395
営業外費用合計	4,968
経常利益	1,304,209
特別損失	
事業譲渡損	7,191
特別損失合計	7,191
税金等調整前四半期純利益	1,297,017
法人税、住民税及び事業税	451,029
法人税等調整額	△26,364
法人税等合計	424,665
四半期純利益	872,352
親会社株主に帰属する四半期純利益	872,352

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	
四半期純利益	872,352
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△3,808
その他の包括利益合計	△3,808
四半期包括利益	868,544
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	868,544

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2021年7月1日  
至 2021年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,297,017
減価償却費	63,407
事業譲渡損益(△は益)	7,191
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,666
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,800
受取利息及び受取配当金	△267
支払利息	2,245
売上債権の増減額(△は増加)	△333,286
棚卸資産の増減額(△は増加)	△11,579
未払金の増減額(△は減少)	△31,665
未払費用の増減額(△は減少)	39,290
前受金の増減額(△は減少)	△101,694
その他の資産・負債の増減額	10,694
小計	944,487
利息及び配当金の受取額	267
利息の支払額	△2,240
法人税等の支払額	△277,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	664,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,081
貸付金の回収による収入	330
事業譲渡による収入	6,751
その他	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,029

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2021年7月1日  
至 2021年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△74,244
新株予約権の行使による株式の発行による収入	844
配当金の支払額	△117,477
リース債務の返済による支出	△13,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,773
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	461,802
現金及び現金同等物の期首残高	4,189,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,651,332

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	IT	語学	不動産	計		
財又はサービスの種類別						
コンテンツマーケティング	1,739,249	—	—	1,739,249	—	1,739,249
メディア	332,976	—	—	332,976	—	332,976
AI	1,049,311	—	—	1,049,311	—	1,049,311
語学	—	396,642	—	396,642	—	396,642
その他	—	—	—	—	133,779	133,779
顧客との契約から生じる収益	3,121,537	396,642	—	3,518,179	133,779	3,651,959
収益認識の時期別						
一時点で移転される財又はサービス	638,327	349,675	—	988,002	133,179	1,121,182
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,483,209	46,967	—	2,530,176	600	2,530,776
顧客との契約から生じる収益	3,121,537	396,642	—	3,518,179	133,779	3,651,959
その他の収益	—	—	229,866	229,866	—	229,866
外部顧客への売上高	3,121,537	396,642	229,866	3,748,045	133,779	3,881,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,400	—	8,387	9,787	2,709	12,497
計	3,122,937	396,642	238,253	3,757,833	136,489	3,894,322
セグメント利益	1,411,710	37,985	149,378	1,599,074	18,857	1,617,931

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、採用事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,599,074
「その他」の区分の利益	18,857
全社費用(注)	△322,836
四半期連結損益計算書の営業利益	1,295,094

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。